

領収書等添付票

費目	⑧ 人件費	整理番号	1-4
----	-------	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領収証 No. \_\_\_\_\_

江本 ひとみ 様

金額	4	8	5	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但 令和2年 8月 24日 8月分給料として 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額(%)

GR1517

領収証 No. \_\_\_\_\_

江本 ひとみ 様

金額	4	8	5	0	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但 令和2年 9月 23日 9月分給料として 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額(%)

GR1517

領収書等添付票

費目	⑧ 人件費	整理番号	1-5
----	-------	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

No. \_\_\_\_\_

**領 収 証**

江本 いくお 様

金額									
			4	8	5	0	0	0	

但 10月分給料として  
 令和2年 10月 22日 上記正に領収いたしました

内 訳 \_\_\_\_\_

税抜金額 \_\_\_\_\_

消費税額(%) \_\_\_\_\_

GR1517

No. \_\_\_\_\_

**領 収 証**

江本 いくお 様

金額									
			4	8	5	0	0	0	

但 11月分給料として  
 令和2年 11月 24日 上記正に領収いたしました

内 訳 \_\_\_\_\_

税抜金額 \_\_\_\_\_

消費税額(%) \_\_\_\_\_

税抜金額 \_\_\_\_\_

消費税額(%) \_\_\_\_\_

登録番号 \_\_\_\_\_

GR1520

領収書等添付票

費目	⑧ 人 件 費	整理番号	1-6
----	---------	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 証 No. \_\_\_\_\_

江本 いくお 様

金額	¥	8	5	0	0	0	
----	---	---	---	---	---	---	--

但 12月合計料として  
令和2年 12月 24日 上記正に領収いたしました

内 訳  
税抜金額 \_\_\_\_\_  
消費税額(%) \_\_\_\_\_  
税抜金額 \_\_\_\_\_  
消費税額(%) \_\_\_\_\_

登録番号 \_\_\_\_\_

GR1520

領 収 証 No. \_\_\_\_\_

江本 いくお 様

金額	¥	8	0	0	0	0	
----	---	---	---	---	---	---	--

但  
令和2年 12月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳  
税抜金額 \_\_\_\_\_  
消費税額(%) \_\_\_\_\_

登録番号 \_\_\_\_\_

GR1517

政務活動専用補助職員

領収書等添付票

費目	⑧ 人 件 費	整理番号	1-7
----	---------	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

No. \_\_\_\_\_

**領 収 証**

江本 いくお 様

金額			4	7	8	5	0	0	0
----	--	--	---	---	---	---	---	---	---

但 1月分給料として  
 令和3年 1月22日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	[REDACTED]
消費税額(%)	[REDACTED]
税抜金額	[REDACTED]
消費税額(%)	[REDACTED]

登録番号 \_\_\_\_\_

GR1520

No. \_\_\_\_\_

**領 収 証**

江本 いくお 様

金額			4	7	8	5	0	0	0
----	--	--	---	---	---	---	---	---	---

但 2月分給料として  
 令和3年 2月22日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	[REDACTED]
消費税額(%)	[REDACTED]
税抜金額	[REDACTED]
消費税額(%)	[REDACTED]

登録番号 \_\_\_\_\_

GR1520





山口県議会議員

# 江本いくお



## 県政レポート 2020冬号

EMOTO IKUO



9月度県議会一般質問壇上にて

皆様におかれましては、コロナ禍のもと、様々な状況が考えられる中、ご苦労されている方々も多いことと存じます。

さて、本年は本来であれば、夏のオリンピック・パラリンピックが大盛会裏に終了し、その経済効果も相まって、日本国中が明るい笑顔に溢れているはずでしたが、中国発の武漢ウイルスの国内への蔓延により、オリンピック・パラリンピックも中止となり、飲食業を含め観光に携わる多くの企業や、交通移動関連の企業などに大変な影響が生じたところです。

議会においても、このため4月にコロナ対策関連の審査のための臨時議会を招集し、県と歩調を合わせ、緊急経済対策等を実施してまいりました。

その際、県財政が依然として厳しい状況にある中で、平成29年から始まった持続可能な財政構造への転換に向けての行財政構造改革については、一時棚上げもやむなしとの認識で議会と執行部で一致し、その後、国の様々なコロナ対応施策と合わせ県としてできる限りの対策をしてきているところです。

現在山口県では、PCR検査陽性者に対する入院体制については、重点医療機関として徳山、防府、長門、下関地区の大手病院と山大とを合わせ、計423床が即応体制として準備されており、これを超える段階においては県下、25の病院が入院協力医療機関として対応できる体制にあります。また、検査体制については、当初は県内各地域の保健所を重点的な窓口として受け入れてきましたが、よりスムーズな検査体制への移行を図る中で、行政を通さずに受け入れ可能な医療機関を増やし、そこで対応できる体制への移行を県では継続的に進めています。推計では山口県においてはピーク時には一日4,000人の検査体制が必要になると予測されており、現在県では県民の安心安全につながるよう、これに対応できる体制を整えるため担当の専門家によって着々と準備が進められています。

報道等によると、来年早いうちに新型コロナワクチンのワクチン開発が実用段階に入るとされ、今後が大いに期待されるようですが、11月に入り岩国地域を中心に新規感染者数が増加傾向にあることなどもあり、まだまだ油断を許さない状況にあります。皆様方におかれましてもコロナ対策に真摯に取り組んでいただきますようお願いを申し上げます。いずれに致しましても、県民の総力を上げて、ウィズコロナ、アフターコロナ対応していかなければならないと考えています。



傍聴席から本会議場の様子



### 3 多文化共生の推進について

問

昨年末時点で県内には 18,000 人ほどの外国人が在住しており、人数の増加と国籍の多様化も進行している。外国人の円滑な受け入れ・活用が、本県の国際交流推進や地域社会の維持・活性化に繋がることも期待したい。そのためには、多文化共生社会を実現していくことが重要であり、外国人が地域で安心して生活し社会の一員として活躍できるよう、必要な情報提供や相談に対応するとともに、日本人住民とのコミュニケーション促進が図られるような施策を展開していくことが必要ではないか。中でも、言語によるコミュニケーションは生活のあらゆる場において高い必要が認められ、昨年 6 月に日本語教育推進法が施行されたことから、県においても、外国人のニーズや地域の実情を踏まえ、適切に対応することが求められる。私の地元山陽小野田市では令和元年度から令和 3 年度までを期間とする文化庁の補助事業である「地域日本語教育スタートアッププログラム」に応募し、この中で「外国人のニーズ調査」や「多文化共生サポーター養成講座の開催」などの事業に取り組んでいる。県では、今後、地域日本語教育をはじめとした、多文化共生の推進に向けて、どのように取り組んでいくのか伺う

答

県内の外国人住民が増加する中、外国人が安心して生活するため、県では、国際交流協会と連携し、まず、相談体制の強化については、昨年度開設した「やまぐち外国人総合相談センター」において、医療・教育など幅広い相談にワンストップで対応し、外国人住民の不安の解消を図るとともに、Web 上で外国人に必要な生活情報を多言語により発信している。また、市町等の窓口における外国人への対応能力向上に向けた研修を行うとともに、今年度から、電話相談の利便性を高めるため、対応言語を 19 言語に拡充したほか、新たに無料で通話できるアプリも導入した。

次に、日本語によるコミュニケーションの促進に向けては、今年度、日本語教育を推進するコーディネーターを配置し、市町と連携して、日本語教室の設立支援や日本語教育を担う人材の育成、さらに、外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」の普及に取り組んでいる。

また、今後、日本語学習に関する外国人住民のニーズ等を把握するアンケート調査を実施し、その調査結果や各地域における日本語教育の課題等を踏まえ、本県の日本語教育のさらなる充実を図っていく。

### 4 障害者の就労支援の充実について

問

県ではこれまで、工賃向上計画を作成し、就労継続支援 B 型事業所の工賃引き上げに取り組み、平成 30 年度の実績では、月額平均工賃が 18,532 円と計画に定めた目標額を上回るなど、着実に成果を出されているが、障害者が自立した生活を送るために必要な生活費は、障害基礎年金を合わせても十分ではないことから、さらなる工賃の引き上げが求められている。

山陽小野田市にある多機能型（B 型、就労移行）事業所は、地域企業の協力を得て、廃棄パソコンから、レアメタルを分離・回収する作業を担うことにより、月額平均を上回る工賃を実現している。

今後のさらなる工賃の向上に向けては、付加価値の高い分野への参入を促進するなど、新たな視点も取り入れ、取り組みを進める必要があると考える。

また、A 型事業所については、収益力が低いことから、安定的な経営に向けた支援を充実し、継続的に就労できる環境を構築していただきたい。

県では、就労継続支援事業所における工賃の向上や継続的に就労できる環境づくりなど、障害者の就労支援の充実について、今後どのように取り組まれるのか所見を伺う



**答**

県では、「障害者いきいきプラン」において、就労支援を重点施策として位置づけ、就労継続支援B型事業所における工賃向上や、A型事業所の利用者が安心して働き続けることができるよう安定的な運営の確保等に取り組んでいる。

まず、B型事業所のさらなる工賃向上に向けては、事業所が行う生産活動の収益性を高めるため、工賃向上計画に基づき、受注機会の拡大や、企業的な経営感覚の養成に取り組むこととし、具体的には、各事業所の強みや得意とする作業内容をまとめた企業向けのガイドブックを作成し、商工団体等を通じて周知することなどにより、企業等からの受注促進に努めている。また、事業所の管理者等を対象としたセミナーを開催し、設備投資をすることなく収益の増加が期待できる「施設外就労」の導入や、新たな分野への参入により、高い工賃を実現している優良事業所の取組事例を紹介している。

次に、A型事業所の安定的な経営に向けては、生産活動における採算性を確保する必要があることから、今年度新たに、中小企業診断士による経営診断を行い、事業所ごとの課題について、改善指導を実施している。また、今後、経営改善の手法や優良事例を学ぶ研修会に加え、経営課題の解決に向けた個別相談会を開催することにより、事業所の取組を支援することとしている。今後とも、障害のある方が積極的に社会参加し、地域で自立した生活ができるよう、関係団体とも緊密に連携しながら、就労支援の一層の充実に努めていく。



多機能型事業所作業現場にて

県内視察 県立柳井高等学校



柳井伝統の機織りの復活活用の取り組み

県内視察 県立田布施総合支援学校

生徒さんの作ったケーキを使った  
接待の体験の場にて

県内視察 県立田布施総合支援学校



柳井議長を含む委員会メンバーと

安倍晋三前内閣総理大臣県庁訪問



議会棟全員協議会室にて安倍前総理と



県政レポート 2021 春号  
EMOTO IKUO

令和3年2月22日に開会した2月度議会が3月12日閉会いたしましたのでその概要をお知らせいたします。今期の予算編成の基本的な考え方は、1. 新型コロナウイルス感染症対策の徹底と経済活性化の両立、2. 危機から生まれた変化を成長へつなげる県づくりの加速化、3. 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応、という大きく3つの骨格からなり、予算規模も7,529億円（前年度比+788億円+11.7%）という国の経済対策に呼応した大きなものとなりました。

私の担当する教育委員会については、予算規模は、県一般会計の内の16.8%、1,264億円で、県の予算編成に呼応し、令和2年度中に全国に先駆け児童生徒一人1台のタブレット端末を整備したことから、教育のICT(情報通信技術)環境を活用した取り組みの加速化やコロナ感染症の感染防止対策を進めるとともに、平成30年10月に策定した「山口県教育振興基本計画」に沿った取り組みを進めるとしています。また、学校における働き方改革を進めるため、教職員に対し、長期休業期間等において休日を集中して確保することを目的とした1年単位の変形労働時間制が導入できるよう所要の条例の改正が行われました。

次に警察関係では、予算規模は県一般会計の内の5.06%、381億円で、現在県の進めている《やまぐち維新プラン》「生活維新～暮らしの安心・安全確保プロジェクト」に沿ったソフト事業、ハード事業に重点施策が配置されています。警察では犯罪から県民を守る対策の推進に取り組んでいますが、今回その実態についてお知らせいたします。今後も県民の期待と信頼にこたえうる強い警察を目指して活動して頂きます。

・ 刑法犯認知件数（令和2年中）については平成15年以降18年連続で減少

令和2年	令和元年	前年比
4,137件	5,196件	△1,059件

- 自転車盗 705件 (△330件)
- 車上狙い 140件 (△105件)

・ サイバー犯罪相談受理事件数（令和2年中）今後も増加すると予測

令和2年	令和元年	前年比
3,120件	2,052件	1,058件

- 詐欺・悪質商法関係 1,219件 (+517件)
- 迷惑メール関係 840件 (+324件)

・ うそ電話詐欺認知状況（令和2年中）

相変わらず高水準で推移

項目	令和2年	令和元年	前年比
認知件数	68件	61件	7件
被害額	2億8,301万円	2億1,323万円	6,979万円

・ 人身安全関連事案の相談件数等（令和2年中）

相変わらず高水準で推移

項目	令和2年	令和元年	前年比
ST相談件数	316件	352件	△36件
DV相談件数	998件	1,087件	△89件
通告児童数	735人	669人	66人



2月議会一般質問にて

ジヤスキルアップによって、業種・職種間の労働移動や正社員への転換など、労働者のステップアップにつなげるチャンスでもあると思う。

デジタル技術を武器に企業が成長を続け、安定的に雇用を支えることが可能な労働環境の構築が必要であり、企業の変革、労働環境の変革を進めていかなければならない。

そこで尋ねる。コロナ禍においては、中小企業支援と雇用対策を強化していくことが重要と考えるが、中小企業の持続的な成長、そして、足腰の強い労働環境構造への変革に向けて、今後どのように取り組まれるのか、県の所見を伺う。

**答** (知事) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、本県でも、飲食業を始め、取引関係にある業種を中心に社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。

一方で、デジタル化の動きを加速することにより、地方でこそ、中小企業の持続的な成長を促し、新たな働き方を通じた労働環境の変革を推進する大きなチャンスがあると考えている。このため、デジタル化の支援による経営課題の解決を通じて、中小企業の成長を促進するとともに、テレワークに代表される、デジタル技術を活用した「働き方の新しいスタイル」の労働現場への積極的な導入を推進している。

中小企業のデジタル化では、まず、システムの全体最適化と効果的なセキュリティ対策を併せて実施することにより、システム運用の負担を軽減しつつ、デジタル基盤の普及を加速する。さらに、システム構築への補助やDX人材の育成等を総合的に支援する制度を新たに創設し、中小企業の取組段階に応じた切れ目のない支援を実施する。

また、労働環境の変革を進めるため、国が新たに創設した「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用して、本年度から取り組んでいるテレワークの更なる活用や、求職者のキャリアチェンジを通じた正社員への転換を支援していく。

さらに、IoTやAI、5G通信などを活用した「働き方」の先駆的な実践モデルの創出に向けた取組を支援するとともに、先駆モデルの県内中小企業での横展開を図ることにより、「働き方改革の新しいスタイル」の実践・定着を進める。

### 3 **医療人材の確保に向けた取組強化**について

**問** 県では、「山口県医師確保計画」を策定し、計画的な医師の養成や確保に取り組むとともに、看護職員の養成確保や定着に向けた対策を幅広く実施されてきた。しかし、若手医師の不足などから、地域医療の確保に影響が現れ始めており、また、在宅医療などのニーズの増大から、看護職員に留まらず、薬剤師や歯科医療従事者についても、医療人材の確保は待ったなしの課題となっている。また、急激に医療需要が増大する新興感染症等に備え、平時から、必要な医療人材の確保に積極的に取り組み、充実した体制を確保しておくことも重要になる。このため、若手医師などの県内就業につながる支援の充実や、働きやすい職場環境の整備など、地域医療を担う医療人材の確保に向けた取組を一層強化すること、また、県外勤務者の県内就業や、育児や介護による離職者の活用など、即戦力の人材を確保することが効果的と考える。

そこで、地域医療の基盤となる医療人材の確保に向けた取組強化が必要と考えるが、県の今後の取組を伺う。

## 1 医療関連産業の育成・集積に向けた取組強化について

問

田辺三菱製薬工場と山口東京理科大学が、デジタル技術の導入等に向けて協定を締結した。また、産学公連携による「山口県 GMP\* カレッジ」は、医薬品製造所の人材の育成・確保などを支援する医薬品産業力の強化に向けた積極的な取組であると高く評価する。今後、こうした動きとも連携しながら、先を見据えた研究開発や事業化の推進が、医療関連産業の更なる成長と新たな企業集積を生み出し、そこから生まれたネットワークから新たな取組がはじまるという持続的なイノベーションの創出を期待している。

そこで、新たな社会変革への対応も求められる中、ポストコロナを見据えた強い産業を生み出していくためには、医療関連産業の育成・集積に向けた取組を強化していくことが重要であると考え、今後どのように取り組むのか、伺う。

\*GMP…高品質の医薬品を安定して製造するため、原材料受け入れ、製造、出荷までの工程を管理する基準

答

(部長) 本県は、国内大手の製薬・医療機器メーカーが集積していることに加え、近年、大型の企業誘致が相次いで実現するなど、生産・研究拠点の集積が進み、医療関連産業での大きな成長ポテンシャルを有しています。

県では、こうした強みを活かすため、大学と企業との連携による人材育成やイノベーションの創出を支援するとともに、戦略的な企業誘致の取組を通じて、産学公金連携による医療関連産業の育成・集積を図ることとしています。

人材育成については、「山口県 GMP カレッジ」において新規従業者や薬学生に専門性の高いプログラムを提供しており、田辺三菱製薬工場株式会社を含む県内製薬企業と大学との連携の強化を図る。

イノベーションの創出に向けては、大学や企業が保有する研究・技術シーズの事業化支援に取り組んでおり、取組を強化するため、早期にシーズを発掘し、研究開発や事業化段階に応じ、シームレスに支援する新たな補助制度を創設する。

また、医療、バイオ関連等、親和性の高い分野での交流を促進し、先端的な研究を幅広い範囲で事業化することを目的に「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を立ち上げ、医療関連産業の集積を活かしたイノベーションを促進する。

戦略的な企業誘致に向けては、コロナ禍における地方への関心の高まりや、サプライチェーン対策を好機と捉え、これまで以上に、自然災害の少なさや、充実した産業インフラ等、優れた立地環境のPRを強化した取組を進める。

県としては、産学公金の緊密な連携を図りながら、こうした取組を総合的に展開し、ポストコロナを見据えた産業力の強化に向けて、医療関連産業の育成・集積に積極的に取り組んでいく。

## 2 コロナ禍における中小企業支援・雇用対策の強化について

問

DX（デジタルトランスフォーメーション：種々のデータをデジタル技術を活用して競争上の優位性を確立すること）はコロナ禍において変革を起こす力であり、加速させていく原動力となるが、企業の取組段階に応じたきめ細かな支援が必要と思う。

一方で、県内でも、コロナ関連の倒産や解雇・雇止めが発生しているが、キャリアチェン

**答** (知事) 私は、高齢化の進展による医療ニーズの増大や、新型コロナウイルスのような新興感染症への備えが求められる中、県民の命と健康を守るためには、医療提供体制の更なる充実に向けて、その要となる医療従事者の確保が極めて重要であると考えている。このため、県では、保健医療計画や医師確保計画に基づき、関係団体等との協力の下、若手医師等の養成・確保や勤務環境の改善などに積極的に取り組んでいる。

具体的には、若手医師等の養成・確保に向けては、医学生・看護学生への修学資金の貸与を行うとともに、若手医師が、臨床研修から専門医取得まで、県内で一貫したキャリアアップができるよう、ガイドブックの作成や病院合同説明会の開催等により、県内定着の促進を図っている。また、山口東京理科大学の薬学生に対して、県内の薬剤師が就職相談に応じることで、県内就業を促すとともに、中高生向けに、歯科衛生士等の魅力を発信する啓発資料を作成するなど、志願者の増加につながるよう努めている。さらに、県庁内に「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、医師や看護職員等の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、アドバイザー派遣や相談対応を行うことにより、働きやすい職場環境づくりを推進している。こうした取組に加え、県内での就業を希望する県外の医師・看護職員等や、離職中の有資格者など、即戦力となる医療従事者の確保を進めるためには、医療人材バンクの取組を強化していくことが重要であると考えている。このため、来年度新たに、医療人材確保のための情報発信やワンストップで相談対応を行う総合相談窓口を、県内外からのアクセスに優れた新山口駅に隣接する山口市産業交流拠点施設内に設置し、関係団体が運営する人材バンクと連携して、求職や復職などの相談に、きめ細かく対応できる体制を整備する。この相談窓口を活用し、Uターンを希望する医療従事者に役立つ支援策や、潜在有資格者の再就業に向け、各団体が実施する研修等の情報を発信することで、県内就業のさらなる促進を図っていく。

令和3年3月3日



一般質問議場の様子



令和3年3月9日



コロナ対応下委員会の様子

令和3年2月22日



山口県の活力創出推進特別委員会の様子